

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月20日更新

事務事業名	建築物耐震対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	事業部	課長名 中島 眞由美
	施策	1	危機管理・防災対策の推進		所属課	都市計画課	担当者名 橋本 達郎
	施策の柱	1	災害の未然防止対策		所属班	都市計画班	(内線) 2233
予算科目	会計一般	款 8	項 4	目 5	事業連番 11344	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 ~ 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
						成果優先度評価結果	①
						コスト削減優先度評価結果	②

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成17年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生福岡県西方沖地震と大きな地震が頻発したことから、近年急速に大きな地震についての認識が高まってきています。このようなことから、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年1月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され(平成18年1月施行)、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなり、それに伴い本市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定し、昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、診断費用と要綱に定める基準額のいずれか少ない額の1/3ずつを国と市で補助(緊急輸送道路沿道建築物においては、市に対し県より1/6の補助あり)する事業と、平成25年度より耐震改修工事の一部を助成(工事費×23%、その1/2は国の補助)する事業です。建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、本市においても対象建築物の建替えも含め耐震化率を90%と目標設定しています。また平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災が発生したことから、今後地震に対する意識が高まってくるのが考えられます。
【業務の流れ】	【耐震診断】 補助金交付申請 ⇒ 建築士事務所協会と耐震診断業務提携 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震診断 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 【耐震改修】 改修助成金申請 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震改修 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 ・対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行う	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
27年度: 耐震診断実績 1 件 対象建築物の建替え 29 件		耐震診断予定 2件 耐震改修助成予定 1件 対象建築物の建替え 47 件
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ 耐震対策実施件数(建替えを含む)		事業開始から昨年度までの実績による減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建築物を所有する者及び集会所を管理する者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 棟
		⇒ 昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建築物の棟数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	本事業の実施により、建築物の耐震化を進める。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		⇒ 期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~31年度
建築物の耐震化の促進を図るため、建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。		12,104

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込	
① 活動指標	ア 件		58	30	50	25	50	50	50	50	
	イ										
② 対象指標	ア 棟		4,518	4,488	4,448	4,423	4,423	4,373	0	0	
	イ										
③ 成果指標	ア %		8.1	8.8	10.7	9.4	12.1	13.5	0	0	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	28	40	280	24	180	160	160	160
		都道府県支出金	千円			50			50	50	50
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	28	40	230	24	180	180	180	180
		(A) 事業費計	千円	56	80	560	48	360	390	390	390
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	1,394	1,474	1,673	1,180	1,673	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,450	1,554	2,233	1,228	2,033	390	390	390		

事務事業名	建築物耐震対策事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 市民の地震への関心が低いことと、古くなった建物を耐震診断をして改修を行うよりは建替を選択する方が多くなっているが、建替には相応の費用が発生するため、達成する見込みは低い。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市民の地震への意識の向上につながれば達成見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地震への意識の向上を図れば成果向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助事業で、最小限の事業費しか計上していないため経費の削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で行なっているので削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 昭和56年以前に建築された建物を所有されている方全てが対象となるため公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の補助事業であり、市が行う事業であるため適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

平成21年度より開始した事業であるが実績がまだ3件と少なく、市民への耐震への啓発の工夫や、事業を拡充の必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						